



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東  
 コード番号 4114 URL <https://www.shokubai.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）五嶋 祐治朗  
 問合せ先責任者（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長（氏名）來栖 暁 TEL (03)3506-7605  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満は四捨五入して表示）

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	86,057	36.7	6,659	347.6	8,112	213.4	5,839	241.4	5,643	260.9	6,383	87.4
2021年3月期第1四半期	62,936	△18.3	1,488	△59.6	2,588	△47.8	1,710	△49.5	1,564	△52.1	3,405	233.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	141.51	—
2021年3月期第1四半期	39.21	—

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	477,317	327,917	321,571	67.4	8,064.38
2021年3月期	471,617	323,725	317,373	67.3	7,959.07

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	80.00	—	50.00	130.00

2022年3月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 第2四半期末75円、期末45円、合計120円  
 記念配当 第2四半期末5円、期末5円、合計10円

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 配当予想の修正につきましては、本日公表の「2022年3月期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」  
 をご参照ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	170,000	36.4	13,000	—	14,500	—	10,000	—	250.78	
通期	325,000	19.0	22,000	—	24,000	—	16,000	—	401.25	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「2022年3月期業績予想および配当予想の修正に関する  
 お知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	40,800,000株	2021年3月期	40,800,000株
2022年3月期1Q	924,556株	2021年3月期	924,300株
2022年3月期1Q	39,875,585株	2021年3月期1Q	39,876,673株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(参考情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられ、景気回復の程度は国や産業により異なるものの、経済活動の再開が進められるなかで推移しました。米国では景気が着実に持ち直している一方で、欧州では感染の再拡大により引き続き経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなりました。中国では景気は緩やかな回復が継続しており、アジア新興国は一部で景気の下げ止まりや持ち直しの動きがみられましたが、感染力の強い変異株（デルタ株）が急速に広がっており経済への影響が懸念されております。

日本経済は、設備投資や生産活動は持ち直しており、輸出も増加傾向が続くなど、企業収益は総じて改善の動きが見られました。しかしながら緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出されるなかでサービス支出を中心とした個人消費の動きは弱く、非製造業では弱さが増しております。

化学工業界におきましては、需要は回復傾向にあり稼働率も上昇するなど、持ち直しの動きがみられました。また景気回復への期待感などから原油価格が上昇し、国産ナフサ価格が上昇しました。

## ①全体の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上収益	62,936	86,057	23,122	36.7%	273,163
営業利益（△損失）	1,488	6,659	5,171	347.6%	△15,921
税引前四半期（当期） 利益（△損失）	2,588	8,112	5,524	213.4%	△12,926
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益（△損失）	1,564	5,643	4,079	260.9%	△10,899
基本的1株当たり 四半期（当期）利益（△損失）	39.21円	141.51円	102.30円	260.9%	△273.33円
ROA（資産合計税引前 四半期（当期）利益率）	2.2%	6.8%	—	4.6ポイント	△2.7%
ROE（親会社所有者帰属持分 四半期（当期）利益率）	2.0%	7.1%	—	5.1ポイント	△3.4%
為替レート（USD、EUR）	107.63円/USD 118.59円/EUR	109.52円/USD 131.94円/EUR		1.89円/USD 13.35円/EUR	106.12円/USD 123.77円/EUR
国産ナフサ価格	24,900円/kl	47,700円/kl		22,800円/kl	31,300円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上収益は、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇に伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べて231億2千2百万円増収（36.7%）の860億5千7百万円となりました。

利益面につきましては、一部製品の海外市況の上昇や、生産・販売数量の増加、在庫評価差額などの加工費が減少したことなどにより、営業利益は、前年同期に比べて51億7千1百万円増益（347.6%）の66億5千9百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業利益や持分法による投資利益の増加などにより、前年同期に比べて55億2千4百万円増益（213.4%）の81億1千2百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて40億7千9百万円増益（260.9%）の56億4千3百万円となりました。

## ②セグメント別の概況

### [基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格の上昇により販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が減少しましたが、製品海外市況の上昇による販売価格の上昇などにより、増収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量が増加したことや、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて48.3%増加の370億5千8百万円となりました。

営業利益は、製品海外市況の上昇によるスプレッドの拡大や、生産・販売数量の増加、在庫評価差額などの加工費が減少したことなどにより、前年同期に比べて47億2千4百万円増益の49億7千万円となりました。

### [機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、原料価格や製品海外市況の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

特殊エステルは、販売数量が増加したことや、製品海外市況の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、電子情報材料、樹脂改質剤及び塗料用樹脂は、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、販売数量は減少しましたが、原料価格の上昇などで販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

エチレンイミン誘導品、ヨウ素化合物及び粘着加工品は、販売数量が増加したことや、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて30.1%増加の462億2千8百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量の増加や、在庫評価差額などの加工費が減少したことなどにより、前年同期に比べて138.2%増加の23億2千1百万円となりました。

### [環境・触媒事業]

プロセス触媒は、販売数量が減少しましたが、販売価格が上昇したことなどにより、増収となりました。

脱硝触媒、燃料電池材料及びリチウム電池材料は、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

湿式酸化触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年同期に比べて14.6%増加の27億7千1百万円となりました。

営業利益は、在庫評価差額などの加工費が増加したことなどにより、前年同期に比べて10億3千6百万円減益の△8億3千7百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて57億1百万円増加の4,773億1千7百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて71億5千2百万円増加しました。原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことなどから、営業債権が増加したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて14億5千2百万円減少しました。減価償却の進捗により有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて15億9百万円増加の1,494億円となりました。社債の償還があったものの、原料価格の上昇や購入数量の増加により営業債務が増加したことや短期借入金が増加したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて41億9千2百万円増加の3,279億1千7百万円となりました。利益剰余金が増加したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の67.3%から67.4%へと0.1ポイント増加しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて105.31円増加の8,064.38円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて35億8千5百万円減少の327億5千6百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間（以下、前年同期）の125億8千7百万円の収入に対し、当四半期累計期間は93億2千1百万円の収入となりました。税引前四半期利益や営業債務が増加した一方で、前年同期は販売数量減少などにより減少した営業債権が当四半期累計期間は販売価格上昇に伴い増加したことなどにより、前年同期に比べて32億6千6百万円の収入の減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の96億8千7百万円の支出に対し、当四半期累計期間は68億8千8百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて28億円の支出の減少となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の31億5千2百万円の支出に対し、当四半期累計期間は61億5百万円の支出となりました。社債の償還に対して短期借入金は増加しましたが、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前年同期に比べて29億5千2百万円の支出の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日公表の「2022年3月期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)

業績予想 前提条件

	国産ナフサ価格	為替レート	
	円/k1	円/USD	円/EUR
上期予想	50,400	110	131
下期予想	50,000	105	125
通期予想	50,200	107	128

(事業セグメント別 業績予想値)

(単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
上期予想	755	90	900	46	45	△11	5	1,700	130
下期予想	615	37	890	47	45	3	3	1,550	90
通期予想	1,370	127	1,790	93	90	△8	8	3,250	220

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,341	32,756
営業債権	82,053	88,160
棚卸資産	57,612	61,976
その他の金融資産	9,661	10,438
その他の流動資産	6,140	5,628
流動資産合計	191,806	198,958
非流動資産		
有形固定資産	193,197	191,445
無形資産	5,989	6,355
持分法で会計処理されている投資	20,108	20,344
その他の金融資産	44,285	43,785
退職給付に係る資産	11,571	11,581
繰延税金資産	3,093	3,210
その他の非流動資産	1,568	1,639
非流動資産合計	279,811	278,359
資産合計	471,617	477,317



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	45,912	51,690
社債及び借入金	23,981	23,831
その他の金融負債	8,671	6,422
未払法人所得税	1,422	2,785
引当金	4,734	6,259
その他の流動負債	6,030	4,875
流動負債合計	90,750	95,862
非流動負債		
借入金	28,887	25,747
その他の金融負債	8,023	7,668
退職給付に係る負債	14,162	14,160
引当金	2,157	2,203
繰延税金負債	3,914	3,760
非流動負債合計	57,142	53,538
負債合計	147,891	149,400
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,472	22,472
自己株式	△6,286	△6,288
利益剰余金	267,729	271,589
その他の資本の構成要素	8,420	8,759
親会社の所有者に帰属する持分合計	317,373	321,571
非支配持分	6,352	6,346
資本合計	323,725	327,917
負債及び資本合計	471,617	477,317

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	62,936	86,057
売上原価	51,465	68,684
売上総利益	11,471	17,374
販売費及び一般管理費	10,187	11,434
その他の営業収益	476	954
その他の営業費用	273	236
営業利益	1,488	6,659
金融収益	911	519
金融費用	95	112
持分法による投資利益	285	1,046
税引前四半期利益	2,588	8,112
法人所得税費用	878	2,273
四半期利益	1,710	5,839
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,564	5,643
非支配持分	146	196
四半期利益	1,710	5,839
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.21	141.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	1,710	5,839
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	2,794	△557
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△1	△0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,793	△558
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△403	700
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△695	402
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,098	1,102
税引後その他の包括利益	1,695	544
四半期包括利益	3,405	6,383
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,305	5,993
非支配持分	101	390
四半期包括利益	3,405	6,383

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2020年4月1日残高	25,038	22,472	△6,281	280,555	126	—
四半期利益	—	—	—	1,564	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,793	△1
四半期包括利益	—	—	—	1,564	2,793	△1
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,589	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1	—	1
所有者との取引額等合計	—	△0	△1	△3,590	—	1
2020年6月30日残高	25,038	22,472	△6,281	278,529	2,919	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2020年4月1日残高	△2,212	△2,086	319,699	6,410	326,108
四半期利益	—	—	1,564	146	1,710
その他の包括利益	△1,051	1,741	1,741	△45	1,695
四半期包括利益	△1,051	1,741	3,305	101	3,405
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△3,589	△120	△3,709
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	1	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1	△3,590	△120	△3,710
2020年6月30日残高	△3,263	△344	319,414	6,391	325,804

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	25,038	22,472	△6,286	267,729	7,691	—
四半期利益	—	—	—	5,643	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△555	△0
四半期包括利益	—	—	—	5,643	△555	△0
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,794	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	12	△12	0
所有者との取引額等合計	—	—	△1	△1,783	△12	0
2021年6月30日残高	25,038	22,472	△6,288	271,589	7,123	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	730	8,420	317,373	6,352	323,725
四半期利益	—	—	5,643	196	5,839
その他の包括利益	906	350	350	194	544
四半期包括利益	906	350	5,993	390	6,383
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,794	△396	△2,190
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△12	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△12	△1,796	△396	△2,192
2021年6月30日残高	1,636	8,759	321,571	6,346	327,917

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,588	8,112
減価償却費及び償却費	7,261	7,119
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△521
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	19	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63	△42
受取利息及び受取配当金	△511	△519
支払利息	95	83
持分法による投資損益(△は益)	△285	△1,046
営業債権の増減額(△は増加)	11,471	△5,853
棚卸資産の増減額(△は増加)	△141	△4,165
営業債務の増減額(△は減少)	△11,160	5,626
その他	3,446	△58
小計	12,846	8,726
利息及び配当金の受取額	1,774	1,738
利息の支払額	△178	△100
法人所得税の支払額	△1,856	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,587	9,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,138	△6,770
有形固定資産の売却による収入	41	632
無形資産の取得による支出	△292	△453
投資の取得による支出	△323	△330
投資の売却及び償還による収入	—	30
その他	25	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,687	△6,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,736	7,565
長期借入れによる収入	8,304	1,095
長期借入金の返済による支出	△2,676	△2,095
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△334	△479
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,589	△1,794
非支配持分への配当金の支払額	△120	△396
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,152	△6,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△393	△3,585
現金及び現金同等物の期首残高	43,869	36,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,476	32,756

**(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(会計方針の変更)**

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定しています。

**(セグメント情報等)****1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	24,990	35,527	2,418	62,936	—	62,936
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,889	651	283	7,822	△7,822	—
計	31,879	36,178	2,701	70,758	△7,822	62,936
セグメント利益	246	975	200	1,420	67	1,488
金融収益	—	—	—	—	—	911
金融費用	—	—	—	—	—	95
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	285
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	2,588

(注) セグメント利益の調整額67百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	37,058	46,228	2,771	86,057	—	86,057
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	9,477	904	178	10,559	△10,559	—
計	46,535	47,132	2,950	96,616	△10,559	86,057
セグメント利益(△損失)	4,970	2,321	△837	6,455	204	6,659
金融収益	—	—	—	—	—	519
金融費用	—	—	—	—	—	112
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	1,046
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	8,112

(注) セグメント利益(△損失)の調整額204百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。



## (参考情報)

## 【海外売上収益】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	15,771	9,040	5,047	3,078	32,936
連結売上収益(百万円)					62,936
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	25.0	14.4	8.0	4.9	52.3

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	23,054	12,965	8,513	3,610	48,142
連結売上収益(百万円)					86,057
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	26.7	15.1	9.9	4.2	55.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国  
 (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国  
 (3) 北米 ……………北アメリカ諸国  
 (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域  
 3. 海外売上収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益の合計金額であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。